

# とちぎ市議会だより

## 第25号

2015.11.20

発行／栃木市議会 編集／議会広報紙発行特別委員会 TEL 0282-21-2505



高校生議会が開催されました(議場) ※19ページに説明

## 豪雨被害に対して決議 (2ページに掲載)

- 平成27年9月定例会 8月28日～9月25日(29日間)
- ・初日…… 議案26件、認定10件が提案され、人事案件7件を即決しました。その後、安全保障関連法案に関する意見書案が議員から提出され、賛成多数で可決しました。
  - ・一般質問…… 4日間で16人の議員が登壇しました。
  - ・質疑…… 2人の議員が6つの議案等に対し、質疑を行いました。
  - ・常任委員会…… 議案等は、各常任委員会において詳細に審査しました。
  - ・臨時本会議…… 豪雨災害を受けて急きょ本会議を開き、決議案を全会一致で可決しました。その後、市長から被害状況と今後の対応等について行政報告を受けました。
  - ・最終日…… 5人の議員が13件の議案等に対し、反対・賛成の討論を行いました。採決では、陳情2件が不採択となり、その他の議案等は原案のとおり可決・認定・採択しました。その後、豪雨災害関連の補正予算、条例等が提案され、いずれも全会一致で可決しました。
- 平成27年10月臨時会 10月21日(1日間)
- ・豪雨災害で被害を被った方々を支援するための補正予算等の議案7件が提案され、いずれも全会一致で可決しました。

## 目次

決議	2
9月定例会で 決まったこと	3
26年度決算	4,5
一般質問	6～13
常任委員会	14,15
討論	16
議案等審議結果	17
活動・お知らせ	18,19
主なうごき	20



栃木市マスコットキャラクター「とち介」

# 台風第18号等による大雨被害に関する臨時本会議を開催

関東・東北豪雨により、被害に遭われた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

本議会では、急きょ、常任委員会の日程を変更し、9月18日には臨時の本会議を開催しました。本会議では、大雨被害に対して、全力を挙げて復旧支援に取り組むことを決議し、また、市内の被害状況と今後の対応について、市長から報告を受けました。

## 台風第18号等による大雨被害に関する決議

9月9日から10日にかけて発生した関東・東北地方の大雨により、犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被災された皆様方に対し心からお見舞いを申し上げます。

今回の水害では、関東地方から東北地方に至る広い地域で、50年に1度と言われる豪雨に見舞われ、鬼怒川をはじめとする多くの河川が氾濫し、甚大な被害を及ぼしました。

本市においては、9月7日から5日間の期間降水量が400ミリを超え、永野川、赤津川、巴波川などの市内の主要な河川が氾濫するとともに、溢水による排水機場の機能停止に伴う広範囲の浸水や、市民の尊い命が奪われる事態も発生しました。

また、市内各地では、浸水被害や土砂災害により、多くの市民の貴重な財産が奪われ、さらには、収穫を間近に控えた水稻を含む農作物への被害など、農業ばかりでなく工業、商業など、各産業分野への影響も計り知れないものがあります。

このような現状を踏まえ、栃木市議会は一日も早い復旧を願うとともに、市当局との密接な連携協力のもと、全力を挙げてこの難局を乗り切るため、下記のとおり決意します。

### 記

- 1 被災市民が1日でも早く以前の生活を取り戻せるよう、復旧支援に取り組む。
- 2 市内の農業、工業、商業等の産業活動の復旧支援に取り組む。
- 3 復旧支援の実施に際し、効率的、効果的な財政配分を求める。
- 4 各種復旧支援策について、国県等関係機関に働きかける。
- 5 防災対策の強化に取り組む。

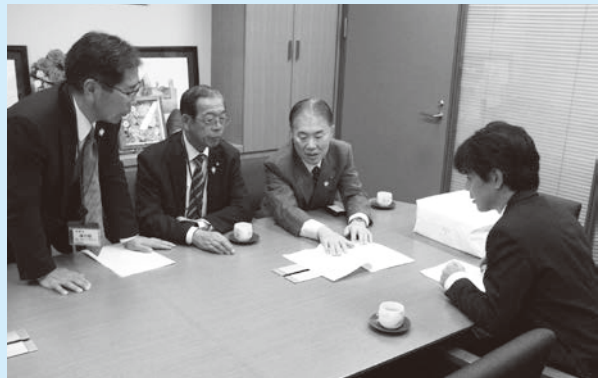
以上、決議する。

平成27年9月18日

栃木県栃木市議会



議員も市職員やボランティアの皆様と共に廃棄物の収集・分別に汗を流しました



国に対し、議長と市長が災害の復旧に対する支援等について、要望活動を行いました

# 9月定例会で決まったこと (主な議案)

9月定例会で可決した議案のうち、主なものについてお知らせします。

## コミュニティFM放送始まる

(議案第97号)

### 財産の貸付けについて

観光情報物産館(コエド市場)内の一部をコミュニティFM放送局サテライトスタジオとして貸し付けます。

「FMくらら857」はラジオ、スマートフォン、パソコン、ケーブルテレビで聴くことができます。

貸付けの相手方

ケーブルテレビ株式会社

▼14頁 常任委員会



栃木県初のコミュニティFM「FMくらら857」放送開始準備中の様子

# 災害復旧に31億円の補正 10月臨時会(主な議案)

9月定例会の会期中に発生した関東・東北豪雨による災害に対しては、定例会中に災害復旧や見舞金支給のための一般会計補正予算約4億円が追加議案として提案され、全会一致で可決しました。

これに加えて、10月21日には臨時会を開催し、さらに、約31億円の一般会計補正予算を含む議案7件が提案され、同様に全会一致で可決しました。

臨時会で可決した議案のうち、一般会計補正予算について、主な内容をお知らせします。

## 災害復旧のための補正予算を可決

(議案第110号 一般会計補正予算)

・災害見舞費

7,360万円

・被災家財等購入等補助金

1億7,400万円

・災害関係環境保全衛生処理事業費

6,326万5,000円

・災害廃棄物処理事業費

1億2,898万2,000円

・農畜産業災害復旧支援事業費

8,958万円

・中小企業災害復旧支援事業費

8,100万円

・宅地等復旧支援補助金

4,000万円

・被災者住宅等復旧支援事業費補助金

1億円

・農業施設災害復旧事業費

5億8,500万7,000円

・道路橋りょう災害復旧事業費

11億3,582万円

・河川災害復旧事業費

1億702万4,000円

・公園災害復旧事業費

1億797万5,000円

・小学校施設災害復旧事業費

1億6,088万7,000円



被害状況と復旧・復興支援策について市長から報告(10/7議員研究会)

# 審査し、いずれも認定しました

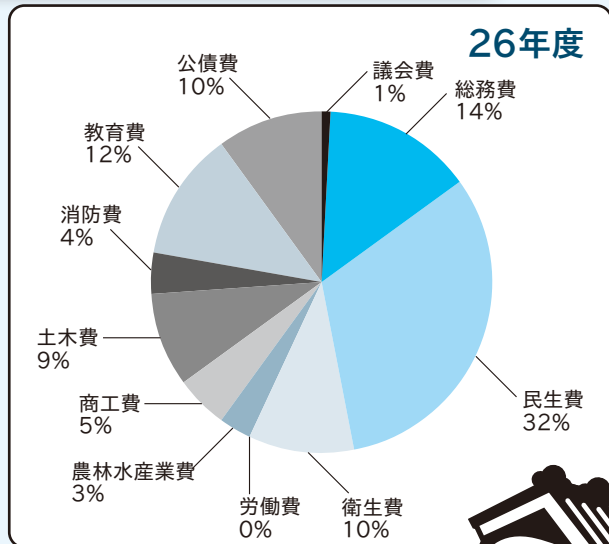
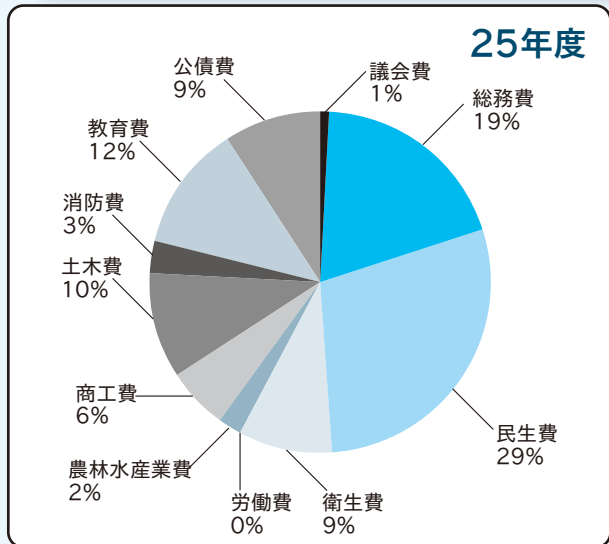
## 1年前と比べてどうだったかな？

全体が増えているのは、  
岩舟町との合併が  
あったからだね！



		歳出額(千円)		
		平成25年度	平成26年度	増減率
一般会計		56,290,613	64,935,678	15.4%
特別会計	国民健康保険	16,507,849	18,755,485	13.6%
	後期高齢者医療	1,437,732	1,648,056	14.6%
	介護保険(介護保険勘定)	10,625,249	12,841,033	20.9%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	40,338	42,384	5.1%
	下水道	3,929,247	4,690,456	19.4%
	農業集落排水	328,434	333,170	1.4%
	JR大平下駅前土地区画整理	40,684	-	皆減
	医療福祉モール	5,312	51,285	865.5%
	中根産業団地	57,417	-	皆減
	千塚町上川原産業団地	-	1,026,926	皆増

## 目的ごとに見るとどんな変化があったかな？



## 市民一人当たりいくらかな？

26年度の歳出は約40万円。  
歳入歳出ともに増えています。

(円)

	25年度	26年度
歳入	411,821	421,185
歳出	384,352	396,517

総務費が減ったのは、  
新庁舎整備が25年度で  
終わったからだね。

民生費が増えている。  
福祉のための  
支出はこれからも  
増えそうだね。



# 平成26年度の各会計決算について

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けることが法律で決められています。

栃木市議会では、毎年9月の定例会において、前年度の決算が適正であったかどうか、審査をしています。

市民の皆さまの税金が適正に使われたかどうか、4つの常任委員会が2回ずつ委員会を開催して審査しました。（各常任委員会の審査概要は14、15ページを参照）

審査の内容は、これから編成される平成28年度予算に生かされます。

## 26年度はこんなことにお金を使いました

### 総務費

防犯カメラ設置費

3,899,880円



### 民生費

藤岡地域統合保育園  
整備事業費

131,527,806円



### 衛生費

とち介の予防接種ナビ  
委託費

1,382,400円



### 農林水産業費

有害鳥獣対策事業費

18,542,263円



### 商工費

とちぎ秋まつり負担金

19,000,000円



### 商工費

熱気球観光振興事業費

830,201円



### 土木費

あったか住まいのバンク事業費

1,543,604円



### 消防費

緊急防災情報  
伝達システム整備事業費

150,357,600円



### 教育費

家中小学校屋内運動場  
改築事業費

115,468,700円





海老原恵子 議員  
無会派

26年度決算を  
どのように総括するのか

一部の市民からは、「栃木市の財政は大丈夫なのか」と心配する声がある。健全な財政状況にあるものと考えているが、自主財源の確保が厳しい中、多様化する市民ニーズに対して、市政のかじ取りをどのように行ったのか。

また、市長は本決算について、どのように総括しているのか。

答弁 鈴木市長

総じて適切であったと  
考えている

自主財源の減少傾向は避けがたいことから、平成26年度の市政運営については、財源の確保と歳出の効率化を図り各種事業の推進にあたった。

具体的には、謝礼品の贈呈によるふるさと納税の促進、千塚町上川原産業団地の整備による企業誘致、空

●平成26年度栃木市決算について  
○保育新制度での自治体の責任について  
○栃木市の学童保育の取り組みについて

きバンク等による定住促進対策など、将来の財源を涵養する施策を推進する一方、竜巻、麦穂発芽被害への対応や有害鳥獣対策など喫緊の課題にスピード感をもって対応した。

本決算を財政的な視点から見ると、実質収支額については、本市の「標準財政規模」(※1)の場合、11億円から18億円程度の黒字が望ましいとされるところ、約31億円の黒字であり、健全な範囲にある。

また、「実質公債費比率」(※2)や「将来負担比率」(※3)も、前年度に比べ改善していることから、26年度の決算状況については、総じて適切であったものと考えている。

- (※1) 標準財政規模：標準的な一般財源の規模
- (※2) 実質公債費比率：公債費(借金の返済額)が標準財政規模に占める割合
- (※3) 将来負担比率：将来負担すべき負債が標準財政規模に占める割合

問 質 一 般 一 対 市 政



長 芳孝 議員  
黎明

協力金の徴収方法を統一すべき

栃木地区交通安全協会は、車社の中、交通事故から尊い命を守るためにボランティアで各種事業を実施し、大きな成果を挙げている。

しかし、各支部によって協力金の徴収方法が異なることは、今後、調整しなければならぬ課題ではないか。

交通安全協会は、任意の民間団体ではあるが、協力金の徴収方法について、市はどのように指導していくのか。

答弁 高橋生活環境部長

統一に向けた調整を  
お願いしていく

市内には、栃木警察署管内をエリアとする栃木地区交通安全協会傘下の支部が、11団体ある。

各支部での協力金の徴収方法や徴収金額については違いがあり、具体

●栃木地区交通安全協会活動について  
○農業公社の設立について

的には、藤岡及び西方支部では地域住民の方から改めて協力金の徴収を行っているのに対し、他の支部では協力金を徴収しているという差異がある。

今後は、同じ市内の同様の団体でありながら取扱いに違いがあることは好ましくないので、各支部団体等に対して、統一に向けた調整を、あくまでも交通安全協会の自主性を損ねないよう配慮しながら、お願いしていきたい。



交通安全協会による交通事故防止の啓発活動

栃木市のめざす将来像は



古沢ち子 議員  
公明党議員会

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を国が進めているが、栃木市としては、どのような将来像をめざすのか。

答弁 鈴木市長

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の視点で考える

将来的に人口が減少することは避けられず、本市の人口は、平成72年には、約10万4,000人まで減少すると想定している。

そのような中で描く本市の将来像として、まず、「まちづくり」の視点からは、コンパクトシティを実現していきたいと考えている。

次に、「ひとづくり」の視点からは、将来的には、地域の個性を生かしたまちづくりを進めていきたいと考えており、その中核となるのが、新たな

- 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 安心、安全なまちづくりについて
- 市民の健康について

地域自治制度に位置付けたまちづくり実働組織である。地域予算を使いながら、市民協働で様々な地域課題を解決できるようにしていきたい。また、市外の方にも支援していただけるよう、本市の魅力に磨きをかけ、おもてなしの心を醸成していきたい。

最後に、「しごとづくり」の視点からは、各地域のインターチェンジ周辺や幹線道路沿線に産業団地を造成し、交通の利便性や、自然と住環境の良好なバランスをアピール材料として、首都圏から多くの企業を移転立地させたいと考えている。



まちづくり実働組織のあり方について議論する栃木中央地域会議の委員

市 政 に 対 す る 一 般 質 問

消防職員の出勤手当の改善を



広瀬 義明 議員  
大樹

中国天津の爆発事故により、多数の消防従事者が犠牲になった。消防の業務には常に危険が伴う。

危険手当ともいえるべき出勤手当については、例えば、佐野市では火災業務に400円、救急業務に200円、救助業務に400円が支給されているのに対し、本市では総じて150円と低い。

消防職員の労苦に報いるためにも、手当額を引き上げ、消防職員の待遇改善を行う考えはないか。

答弁 増山消防長

見直しについて検討を

消防職員の出勤時の手当は、著しく危険な業務等に従事する職員に対し支給される。その支給額が決められた背景の一つとしては、旧栃木地区広域行政事務組合が、旧栃木市の行財政改革を踏まえて、特殊勤務

- 栃木市常備消防について
- 栃木市におけるボランティア育成について

手当の抑制に取り組んできた経緯がある。

現在、消防業務に従事する職員の特殊勤務手当の主なものとしては、火災、救急、救助業務の出勤手当があり、それぞれ1回の出勤に対し150円が支給されているが、近隣の消防本部と比較すると低い状況にある。今後は、社会情勢等を踏まえ近隣の消防本部の状況も参考にしながら、見直しについて検討をしていきたい。



無電柱化実現に向けた考えは



大谷 好一 議員 誠心

美しい景観の創出や安全で快適な歩行空間の確保を目的に、無電柱化が必要とされる地区や路線を選定し、整備すべきである。

そのために、本市のまちなみの特徴を生かした「無電柱化推進計画」を策定すべきと考えるが、執行部の考えは。

答弁 鈴木市長 無電柱化実現に向けて課題整理を進める

本市においては、景観形成や歩行者空間の安全確保を目的として、これまでに栃木大通りや新栃木尻内線等において無電柱化を実施した。

今後は、国の「無電柱化に係るガイドライン」にもあるとおり、防災の観点からも無電柱化を推進する必要があると考えている。

しかし、無電柱化を進めるに当たっ



無電柱化が望まれる巴波川沿いの綱手道

○クリーンプラザで製造する溶融スラグの有効利用について  
●無電柱化の推進に向けた取り組みについて

ては、多額の経費がかかるなどの課題があり、他の地域における道路整備等に影響が出るおそれもあるため、慎重に検討する必要がある。

本市としては、「無電柱化推進計画」を策定するには、重点地区や重点路線の箇所選定など条件を整理する必要があるため、まずは、これらの課題整理から進めたいと考えている。

市 政 に 対 す る 一 般 質 問

不妊治療助成額を増額できないか



小久保 かおる 議員 公明党議員会

不妊治療を行う夫婦が支払う治療費は、平均で130万円以上であり、経済的に大きな負担となっている。

本市において、不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、助成額を増額する考えはないか。

答弁 高橋生活環境部長 県内他市の状況等を見極め、前向きに検討したい

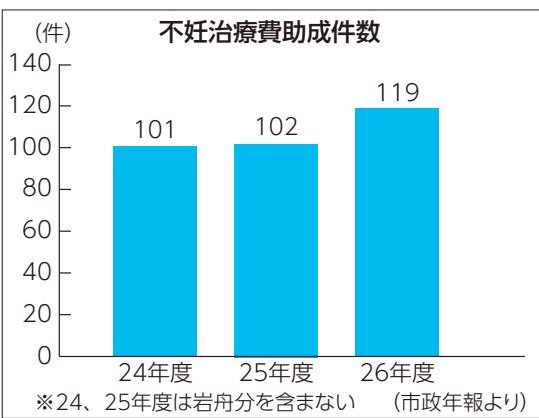
平成26年度に申請された不妊治療に要する費用の一申請当たりの平均は、約36万4千円であった。特定不妊治療の場合には、平均約48万8千円となり、県と市の助成額を控除した自己負担額の平均は、約26万4千円で、治療費の約半額が自己負担となっている。

不妊治療は、一部の治療を除き保険適用外になり、自己負担が他の治

●不妊治療支援事業について  
○がん対策について

療費に比べて多くなるので、経済的、精神的な不安を抱えている家庭もあると思っっている。

市では、不妊症に悩む家庭の不安を少しでも緩和し、治療に専念できる環境を整えることが必要であると考えており、経済的負担を軽減し、少子化対策を推進していく上でも、県内他市の状況や市の財政状況等を見極めながら、助成額の増額を前向きに検討していきたい。







大川 秀子 議員  
黎明

**歌麿作品を活用し、外国人の誘客を図ってはどうか**

この秋、歌麿作品の「雪」「月」「花」の複製画3部作が揃う。お披露目後の展示をどこにするのか。

また、国では2020年のオリンピックに向けて、訪日外国人旅行者数の目標を2000万人に設定した。歌麿の作品展示や情報発信をすることで外国人の誘客を図ってはどうか。

**答弁 鈴木市長**

**積極的に情報発信し、外国人誘客を促進したい**

お披露目後の展示については、複製画ではあるが、歌麿の「雪」「月」「花」3幅が揃うという本市の優位性を活かすため、3幅を同時に鑑賞できるスペースでご覧いただきたい。

3幅を揃って展示できる場所として、昨年「月」「花」の複製画を展示した、本庁舎4階の通路壁面にて公



蔵の街美術館の歌麿展は11月29日まで

- 地域資源を活かした観光行政について
- 女性の活躍推進について
- 公共施設等総合管理計画について

開を予定している。将来的には、「文化芸術館」を整備し、良好な環境のもとで展示をしたいと考えている。

また、2020年に開催される東京オリンピックが外国人観光客に本市をPRする絶好の機会と捉え、蔵の街や人形山車、舟運と併せて、本市ゆかりの歌麿とその作品を積極的に情報発信するとともに、受入体制を整備し、本市への外国人誘客を促進したいと考えている。

**市 政 に 対 す る 一 般 質 問**



福田 裕司 議員  
栃木創志会

**自転車安全利用のための注意喚起と周知活動を**

本年6月1日、自転車に対する道路交通法が改正されたが、自転車利用者の実態を見ると、改正になったルール・マナーの浸透度が低く、自転車利用者への注意喚起や周知活動が不足していると感じられる。

本市における今後の周知活動について伺う。

**答弁 高橋生活環境部長**

**更なる周知方法に関係機関等と協議検討していく**

今回の道路交通法の改正については、交通安全教室の参加者に対し、自転車の安全運転に関する周知活動を行った。

また、先日は栃木警察署や交通安全協会と合同で、栃木駅周辺において、自転車運転者へのチラシ等の配布による街頭啓発を行った。

- 栃木市自転車安全利用について
- 栃木市自主防災組織の強化と推進について

今後については、引き続き街頭啓発活動や交通安全教室などによる周知啓発を行うとともに、公共施設窓口等にポスター掲示、市の広報紙、ホームページを活用した周知広報を行い、自転車安全利用の市民の意識高揚を図っていききたい。

また、更なる周知啓発の徹底が必要であるので、ふれあいバス等の車体利用、庁舎への横断幕掲出などの周知活動を検討していきたい。





大出 三夫 議員  
黎明

**農業基本振興計画を策定すべきではないか**

本市の農家戸数は6千470戸であり、耕作面積は県南6市で最も大きい。

農業者の高齢化が進み、後継者が少ない中で、美田としていつまでも管理しているかどうかが心配である。

明日の農業に明るい展望が開けるよう、3年後、5年後を見据えた農業基本振興計画を策定すべきではないか。

**答弁** 茅原産業振興部長

**平成29年度を初年度として計画を策定する**

多くの課題を抱える本市の農業の現状と、合併が整ったという現状を踏まえれば、今後10年間の本市のあるべき農業の姿や方向性を描いた農業基本振興計画、いわゆる栃木市農業ビジョンを策定し、これに沿って



を策定していきたい。

●栃木市の農業行政について  
○スポーツの推進について

総合的かつ計画的に各種施策を推進することが本市農業には必要であり、また、非常に有効であると考えている。

まず、地域農業の振興及び地域活性化に資する方向性を検討する有識者の機関「栃木市農業振興推進会議」において、本年度、ビジョンの基本方針・骨子を定めるべく議論を行い、その後、具体的な本市農業の方向性の整理を行った上で、平成29年度を初年度とする栃木市らしさを前面に醸し出した農業基本振興計画を策定していきたい。

問 質 一 般 一 対 市 政



天谷 浩明 議員  
誠心

**学童保育の早朝預りの実施を**

子育て中の女性の就労に関しては、大変厳しい状況にあるのではないかと、自分の時間も取れずに、大変な思いをしている方は少なくないと思う。

現在、迎えの時間が遅くなる保護者のために延長保育を実施しているが、朝早く子供を預けたい方のために、学童保育の開始時間を早めることができないか。

**答弁** 臼井保健福祉部副部長

**来年の夏季休業からの実施に向けて準備を進めている**

早朝預かりを実施する場合には、市内の全学童を一律的に実施すべきと考えており、実施に伴う指導員の勤務体制の見直し、保育料の見直し等が課題となってくる。特に、不足しがちな指導員の拡充については、募集しても応募が少ないなど、なかなか採用に繋がらず、全学童実施へ

●学童保育について  
○投票率向上について

の一番のネックとなっている。しかし、お子さんを出勤前に余裕を持って学童保育へ預けられることは、働く保護者への支援として、大変重要である。

また、小1の壁と言われる現状に対し、保護者の皆様の要望も大きいことから、これら課題の解決を図り、来年の夏季休業から早朝預かりを実施できるよう、準備を進めている。





大武 真一 議員 無会派

(仮称)文化芸術館は旧警察署跡地に建設すべき

現在市が計画している(仮称)文化芸術館の位置は旧市庁舎跡地で、栃木中央小学校に隣接しており、以下の理由で不向きである。①騒がしくなることで、学校の環境が悪くなること。②不特定多数の来訪者があり、児童の事故発生のリスクが増大すること。③駐車場が狭く、特に大型バスの運行が厳しいこと。駅から分かりやすく、市街地への誘導もしやすい旧警察署跡地が望ましいのではないか。

【答弁】 渡邊都市整備部長

(仮称)文化芸術館の位置は旧栃木市役所本庁舎跡地としたい

旧本庁舎跡地を選定した理由は、①県指定文化財である県庁堀や国登録有形文化財である旧市役所別館

- 市の入札業務の改善改革について
- 市長等の政治倫理条例の制定について
- 市民満足度の高い街づくりについて
- 旧栃木警察署跡地利用は慎重にすべき

等、本市の歴史を象徴する場所に、歴史文化・芸術の拠点となる地区を創出すること。②旧栃木中央小学校跡地に整備予定の(仮称)地域交流センターと連携し、それぞれの施設の効果を相乗的に高めること。③巴波川、蔵の街、重要伝統的建造物群保存地区との連続性を確保し、一体的な観光・交流拠点エリアとして、市内外に発信力を持つことである。

なお、市役所が立地していた時の状況や(仮称)文化芸術館としての機能を考慮しても、来訪者の方々による大きな騒音等はないと考えている。また、企画展の内容に応じて誘導員を配置する等、児童の登下校等の安全を確保していく。駐車場は、近接する駐車場を相互活用したい。

仮に、旧栃木警察署跡地に設置した場合には、一体感のある観光エリアの形成が難しいと思われる。当該地については、民間の高い発想力を取り入れ、街なかの定住促進や賑わいの創出を図っていく考えである。

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



白石 幹男 議員 無会派

重度心身障がい者医療費助成の「現物給付」の導入を

重度心身障がい者医療費助成は、障がい者本人や家族にとっては、安定した生活を送るうえで、なくてはならない制度である。

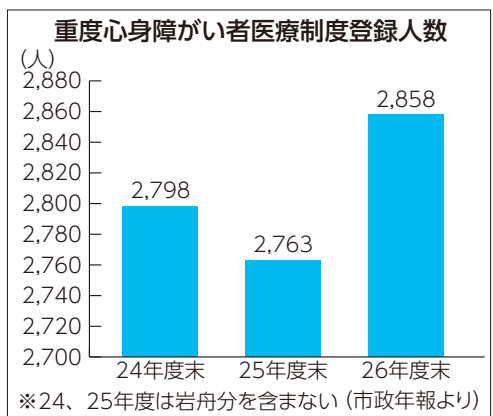
現在の助成の方法は、一旦窓口で医療費を支払い、後で返還してもらう「償還払い方式」であるが、窓口での支払い、申請手続きは本人や家族にとって大変な負担となっている。宇都宮市や日光市などでは、既に「現物給付」になっている。本市でも早急に実施すべきではないか。

【答弁】 高橋生活環境部長

現物給付導入に向けて努力したい

昨年10月に実現した、こども医療費助成制度の現物給付対象者拡大に続き、重度心身障がい者医療費助成制度への現物給付導入についても、

- 医療費助成制度の拡充について
- 後期高齢者医療保険制度について
- 有害鳥獣対策について



前向きに検討している。しかし、現物給付を導入するに当たっては、こども医療費助成制度と同様に、国の負担金や県の補助金の減額のペナルティがあるので、国や県に対し制度の見直しを要望していきたいと考えている。

また、財源の確保や条例の改正、医師会等関係機関との調整といった課題を一つ一つクリアしながら、現物給付化に向けて、努力していきたい。



針谷 正夫 議員  
黎明

適地へのメガソーラー設置に向けて条例の制定を

全国各地で景観や自然環境に配慮して、条例等でメガソーラーの設置基準を厳格化する動きが出てきた。栃木県知事も太陽光パネルの適切な場所への設置について言及している。本市でも西方地域に設置予定のメガソーラー事業に対応しているところであるが、市民の安全を確保するために適地へのメガソーラー設置を誘導できるよう条例等の制定を急ぐべきではないか。

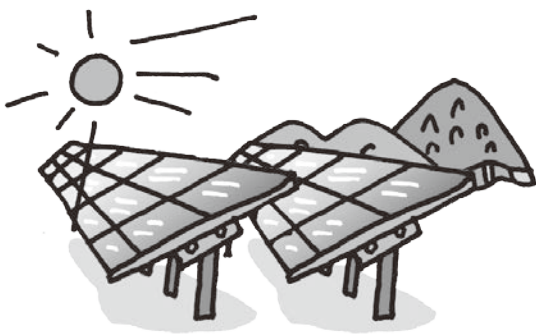
本市の実情にあった条例化に向けて早急に研究していく

本市においても、環境基本計画の基本目標の一つでもある「エネルギー・資源を大切にすまち」を達成するため、再生可能エネルギーの普及を推進しているところである。

●西方地域に設置予定のメガソーラーについて  
○地元業者の優先発注について

しかし、メガソーラー等の無秩序な立地には、防災上、景観上懸念を感じている。

本市における太陽光発電所設置に対する規制については、土地利用上の様々な問題を検討・調整し、本市の実情にあった設置基準の条例化に向けて早急に研究していく。そして、太陽光発電普及の推進と市民の安全安心、自然豊かな景観の確保との調和を図っていきたくと考えている。



問 質 一 般 一 対 市 政 市



針谷 育造 議員  
栃木新風会

安心社会のため、無許可の埋立てを許してはならない

岩船山の周辺で無許可埋立てが続いており、隣接する市道や、個人所有の山林が埋立てられている可能性がある。不法に使用、占拠されていないか、状況を調査して適正な行政措置をすべきである。

市長は昨年のふれあいトークで「無許可だとすれば告訴、告発も含め調査したい」と発言している。市民の信頼を裏切らないためにも社会正義を貫くべきであると考えているが、今後の対応について伺う。

早急に解決すべく、関係部署等と連携し鋭意対応していく

出来るだけ早急に解決すべき喫緊の課題であると認識している。今後の対応としては、指導に従わず搬入している土砂が安全基準に適合して

○栃木市における平和行政について  
○小野寺北小旧校舎の保存について  
●岩船山西部・新里地内の土砂埋め立て工事

いるかどうかを確認できないことなどから、土砂条例の規定に基づく立入検査を行うことを考えている。

その結果を踏まえ、土砂等の撤去命令や災害発生防止措置命令等の様々な手続を行い、それでも功を奏しない場合は、事業者を相手に市が告発を行っていかざるを得ないと考えている。そのためには、現地調査や証拠資料の収集等が必要となるので、関係部署や警察との連携により、鋭意、対応していきたい。



岩船山周辺に埋め立てられた土砂



氏家 晃 議員  
新生クラブ

**鳥獣被害対策実施隊を組織し、より効果的な取り組みを**

今年度当初予算で、有害鳥獣対策事業費が大幅に増額され、農林課に獣害対策チームが新設された。被害が軽減するよう大いに期待したい。

また、日光市・大田原市・那須町では、「鳥獣被害対策実施隊」を組織し、被害軽減の実績を上げているとの情報がある。本市でも組織すべきであると考えます。

これらを踏まえて、今後の有害鳥獣対策の取り組みについて伺う。

**答弁 茅原産業振興部長**

**平成29年度からの結成を目標に検討をしている**

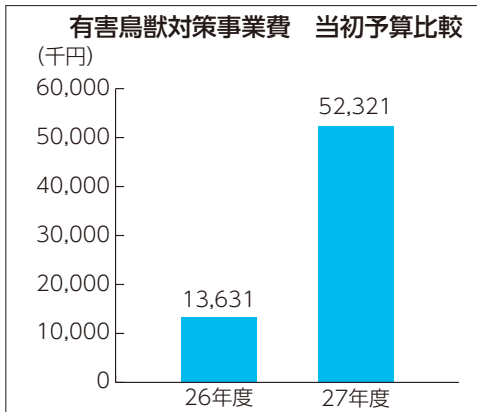
「鳥獣被害対策実施隊」の設置については、県内では3市町が既に設置している。

その活動内容は地区を限定した活動や被害対策周知、足跡調査、猟

○栃木市プレミアム付き商品券に  
ついて  
●有害鳥獣(特にイノシシ)対策に  
ついて

友会が捕獲駆除を行っていない有害鳥獣を対象とした活動など、同じ実施隊であっても、それぞれの地域の実情に沿った活動を行っており、隊員の構成等は3実施隊とも地元猟友会の協力を得ている状況である。

本市の有害鳥獣駆除体制をより良いものにするための組織として、「鳥獣被害対策実施隊」を平成29年度から結成することを目標に、具体的な活動内容、隊員の人選、報酬等についての検討を現在行っている。



**市 政 に 対 す る 一 般 質 問**



中島 克訓 議員  
新生クラブ

**消防団OBや退職消防職員に協力を求めています**

本市消防団の構成員の70%以上がサラリーマンである。勤務先が遠い

団員もおり、地元で災害が起きても出動できないという現状に危機感を感じる。地域には災害時に必要な知識・技術を有する消防団OBや退職消防職員がいる。「機能別消防団員制度」を導入し、そこに所属していただき、共に防災の任に就いていただくことも、今後の消防団のあり方を考えるうえで必要ではないか。今後の取り組みについて伺う。

**答弁 鈴木市長**

**地域の実情を踏まえながら制度導入に向けて積極的に取り組みたい**

本市においても社会情勢や就業構造の変化により、今後更に消防団員のサラリーマン化が進むことが予想さ

●消防団について  
○はつちセンター事業について

れ、近い将来には、日中の災害に出動できない分団が出てくることも危惧される。そのため機能別消防団員制度は、大変有効な手段であると考えている。

この機能別消防団員に、これまでの経験で培った消防防災の技術と能力を持った消防団員OBや退職消防職員に入団していただくことで、より効果的な消防団活動が期待できる。今後は、調査研究を深めると共に、地域の実情等を踏まえながら、導入に向けて積極的に取り組んでいきたい。



放水訓練の様子

# 常任委員会の審査内容

## 総務常任委員会

議案第97号 財産の貸付け

(コミュニティFMサテライトスタジオ)

**質** 災害時、緊急時におけるFM放送の対応は

**答** FM放送の運営事業者であるケーブルテレビとは、緊急時には通常放送を中断し、緊急情報を即座に放送することを契約書で取り交わしている。

認定第1号 平成26年度

一般会計歳入歳出決算

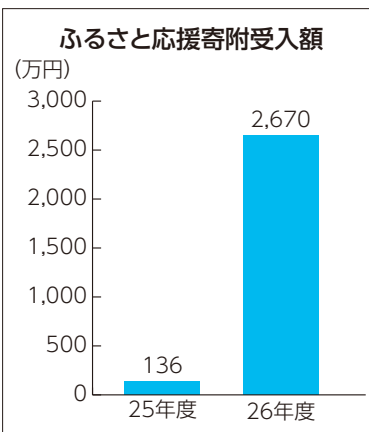
(藤岡遊水池会館管理費)

**質** 藤岡遊水池会館管理費に予備費を充てているが、その内容は

**答** 昨年5月の天皇、皇后両陛下の行幸啓に当たり、施設のバリアフリー化、空調設備の更新、トイレの改修等の工事を急ぎよ施工した。

**質** 修繕した施設の活用方法は

**答** 集会施設のほか、渡良瀬遊水池の情報発信施設として、さらには、隣の湿地資料館が老朽化しているの



**質** 平成26年度の受入額は、26,698,745円であり、返礼品に要した経費を差し引いても、大幅な増加であった。  
▼16頁 討論



入口の段差解消等を行った遊水池会館

として、有効に活用したい。

## 民生常任委員会

議案第82号

一般会計補正予算(第2号)

(個人番号カード交付事業費)

**質** 臨時職員を雇用するが、個人情報漏えいに対する心配はないか

**答** 臨時職員には、地方公務員法が適用されるので、公務員としての守秘義務に関する研修等を実施し、漏えい防止を徹底したい。  
▼16頁 討論

議案第93号

手数料条例の一部改正

**質** 個人番号カードを紛失した場合の対応は

**答** 紛失した場合は、管理者である地方公共団体情報システム機構に連絡すれば、機能を停止することができます。他人に悪用されることはない。  
▼16頁 討論

議案第94号

子ども・子育て会議条例の一部改正

**質** 現場の声を反映するために、子ども・子育て会議の委員に保育士の代表者を加えてはどうか

**答** 市を代表して保健福祉部副部長が委員になっており、保育士の意見も反映されている。



認定第1号

平成26年度一般会計歳入歳出決算

(学童保育事業費)

**質** 学童保育の民営化を進めているが、そのメリットは

**答** 民営化により、特色を生かした独自の保育内容を実施できるのではないかと考えている。  
▼16頁 討論

最後に、平池紘士委員長の辞任に伴い、互選により、福田裕司委員が委員長に選任されました。

産業教育常任委員会

議案第82号

一般会計補正予算(第2号)

(とちぎ秋まつりブランド化事業費)

質 とちぎ山車会館の展示映像と展示施設をリニューアルする理由は

答 現在の映像は古く、すべて静止画であること、また、機器の老朽化が進んでいることに加え、財源として国の地方創生交付金が見込めることから、この機会にリニューアルをした



リニューアル予定の山車会館

認定第1号  
平成26年度 一般会計決算

(人・農地プラン推進事業費)

質 青年就農給付金補助金の実績は

答 11人が新しく就農し、いちご、ニラ、米麦等を生産している。

(東陽中学校敷地拡張整備事業費)

質 事業の進捗状況は

答 平成26年度は測量等と地元説明会を実施した。現在は、拡張する敷地の面積について、学校を含めて協議している。

(道の駅にしかた指定管理者市納入金)

質 平成26年4月に指定管理者制度に移行したが、その後の入場者数の変化は

答 前年度と比較して、利用者数は約10万人増加し、売り上げについては、約1億円増加した。



にぎわう道の駅にしかた

建設常任委員会

議案第82号

一般会計補正予算(第2号)

(空き家対策補助事業費)

質 空き家解体費補助金の内容は

答 補助金交付要綱を改正し、補助金の上限を50万円と25万円の2段階とした。内訳としては、50万円が5件、25万円が50件である。

認定第1号

平成26年度 一般会計決算

(シビックコア推進事業費)

質 国の動向は

答 合同庁舎については、国の平成28年度予算の概算要求に概略設計費が計上されている状況である。



栃木駅前のシビックコア予定地はイベント等で利用されています

(市道0-345号線アンダーパス警報装置板設置事業費(大平富田))

質 先日豪雨における作動状況は

答 大平町富田のアンダーパスでは、排水ポンプの処理能力で対応したため、警報装置板に表示はなかった。

また、大平町下皆川のアンダーパスでは、警報装置板に表示があり、通行止めにした。



大平町富田のアンダーパス

認定第10号

平成26年度 水道事業会計決算

質 高金利の企業債について、借り換えをしてはどうか

答 現時点では新たな国の借換債の発行について、情報が出ていない。

平成21年および22年に借換債を活用して借り換え、その後5年間は節約できた金利分に見合うよう、健全化に向けて努力してきた。

# 討論

本会議の表決前に、次の議員が反対または賛成の意見を述べ、他の議員の賛同を求めました。

【風】 栃木新風会 【創】 栃木創志会 【無】 無会派

## 議案第85号

行政手続における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定

## 議案第88号

個人情報保護条例の一部改正

## 議案第93号

手数料条例の一部改正

(いずれもマイナンバー関連条例)

## 【反対】 針谷育造議員

マイナンバー制度は、国によって個人情報が一元管理され、監視、監督される恐れがある。個人情報が際限なく収集されれば、その分プライバシーが侵害されることとなる。

また、制度導入に3千億円、ランニングコストに年間300億円という莫大な経費とIT利権の存在、セキュリティの脆弱さも問題である。

世界においては、アメリカ、カナダでは見直しがされようとしており、イギリスでは既に廃止されているように、問題が多くて採用されていない制度である。

## 【賛成】 千葉正弘議員

本制度は、社会保障と税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって

利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための重要な社会基盤であり、今後の社会保障と税制度の更なる確立に欠かせない。

また、国の制度であり、本市だけがこの制度に反対すれば、市民生活に大きな支障をきたすことになる。

## 議案第87号

旧栃木警察署跡地土地利用事業者審査委員会条例の制定

## 【反対】 大武真一議員

この土地は市所有の重要な土地であり、民間売却せずに必要な公的施設を建設すべきである。例えば、現在計画中の(仮称)文化芸術館の候補地を旧市庁舎跡地としているが、この旧警察署跡地が最もふさわしい。したがって、このような条例制定は不要である。

## 認定第1号

平成26年度栃木市一般会計

歳入歳出決算の認定

## 【反対】 白石幹男議員

合併により、岩舟地域で「福祉タクシー券」など一部の事業がサービス

低下となったことや、指定管理者制度の導入拡大など「官から民へ」の流れは問題である。

また、市庁舎整備、メディカルセンターなど大型建設事業がすすめられたが、建設資材が高騰する状況では、今後予定している大型事業は中止か延期すべきである。

最後に、多額の税金を導入して実施する産業団地の造成は、大きなリスクを伴うことから反対する。

## 【賛成】 海老原恵子議員

ふるさと納税の大幅増額、とちぎの「ゆるキャラグランプリ」8位による本市のイメージアップ、藤岡地域統合保育園の整備、とちぎメディアカレンターの整備に対する支援、竜巻・突風・麦穂発芽被害など自然災害に対する迅速な対応、観光情報物産館のオープン、更には、「とちぎ秋まつり」で約38万人のお客様を迎えたこと、小中学校の整備やエアコン設置・トイレ改修など教育環境整備が進んだこと、都市計画税や上下水道料金など地域間で不均一であったものについて対応策を決定したことなど、大いに評価したい。

## 【その他】 討論のあったもの

### 議案第82号

一般会計補正予算(第2号)

【反対】 白石幹男議員  
【賛成】 千葉正弘議員

## 議案第98号

財産の取得について

【反対】 大武真一議員

## 認定第2号

平成26年度栃木市国民健康保険

特別会計歳入歳出決算の認定

【反対】 白石幹男議員

【賛成】 海老原恵子議員

## 認定第3号

平成26年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定

【反対】 白石幹男議員

【賛成】 海老原恵子議員

【反対】 大武真一議員

## 陳情第2号

「国の責任による35人以下学級の前進」を求める陳情

## 陳情第3号

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める陳情

## 陳情第4号

「大学生への給付制奨学金創設」を求める陳情

## 陳情第5号

特別支援学校の「設置基準」策定を国に求める陳情

【採択】 白石幹男議員

【無】



議案等の審議結果は以下のとおりです。

全会一致で可決した議案等

Table with 2 columns: 議案番号 (議案号) and 議案名 (議案名). Lists various budget and ordinance amendments.

賛否が分かれた議案等

○ = 賛成 ● = 反対 - = 欠席

Large table showing voting results for various proposals. Columns include proposal number, name, and individual council members' votes (賛成, 反対, 欠席).

## 常任委員研究会で陳情内容を研究

9月定例会では、5つの陳情書が提出されました。これを受けて、民生常任委員研究会では、陳情の提出者から意見を聴きとり、産業教育常任委員研究会では、国の動向や本市の状況について教育委員会の職員から説明を受けました。

下の意見書4件のうち、介護保険関係1件と教育関係2件は、その後の常任委員会の審査を経て、採択となり、意見書を国に提出したものです。



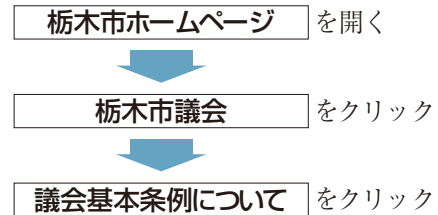
陳情の趣旨を説明する陳情者

## 議会基本条例を検証

平成23年4月1日に施行した「議会基本条例」は、「議会の使命」「議員の使命」など全22条からなる条例です。

議会運営委員会では、各条文に規定されていることが達成できたかどうか、昨年12月以来、約10か月かけて検証を行いました。

詳細については、ホームページをご覧ください。



## 意見書を国に提出

### 安全保障関連法案の慎重審議 を求める意見書(要約)

政府においては、安全保障関連法案に対する国民の疑問や不安を真摯に受け止め、国民に対し十分に情報を公開するとともに、政府の考え方をわかりやすく説明するなど、時間をかけた国民的議論を尽くすことが求められている。

よって、安全保障関連法案の今国会での成立に固執することなく、慎重審議を求める。

平成27年8月28日

### 「国の責任による35人以下学級の前進」 を求める意見書(要約)

以下の事項を実現するよう、要請する。

- 1 国の責任で、小学校3年生以降の35人以下学級を計画的に前進させること
- 2 国は35人以下学級実現のため、標準法を改正して教職員定数改善計画を見直すこと

平成27年9月25日

### 特別支援学校の「設置基準」策定を 国に求める意見書(要約)

幼稚園から小中学校、高校、大学、専門学校までの全てにある「設置基準」が特別支援学校に無い。「設置基準」とは、「学校を設置するのに必要な最低の基準」であり、例えば、普通教室、特別教室、図書室、保健室、職員室を校舎に備えること、運動場や体育館、必要な校具と教具を備えることなどが示されており、特別支援学校の学習環境を改善するためには、同様の「設置基準」が必要である。

このようなことから、関係法令を整備し、特別支援学校の「設置基準」を早急に策定することを求める。

平成27年9月25日

### 介護保険制度の充実(経済財政運営と改革の 基本方針等の一部見直し)を求める意見書(要約)

- 1 介護保険制度を根本から揺るがす、要支援、要介護1,2を介護保険給付の対象から外す事を見直すこと。
- 2 特別養護老人ホームの経営実態を無視した介護報酬の一律マイナス改定は、介護サービスの低下や職員待遇の後退を招く恐れがあるので、介護報酬の適正化を図ること。
- 3 介護職員と他産業従事者の平均賃金格差は、7万円から9万円と大きく、介護分野への求職者が激減しているため、他産業と遜色ない賃金水準の確保を図り、計画的に職員の処遇を改善すること。

平成27年9月25日

## 今後の活動に生かすため、先進地を視察

### 総務常任委員会

- 8月3日 青森県青森市  
「公共サービス外部化制度」  
8月4日 青森県八戸市  
「市民の力を活かしたまちづくり」



### 民生常任委員会

- 8月3日 埼玉県戸田市  
「自転車の安全利用条例」  
8月4日 富山県南砺市  
「認知症に対する取り組み」



### 産業教育常任委員会

- 7月23日 宮城県仙台市  
「起業支援センター“アシ☆スタ”」  
7月24日 山形県米沢市  
「上杉鷹山の教えと道徳教育」



### 建設常任委員会

- 8月11日 石川県金沢市  
「金沢方式無電柱化の推進に向けた取り組み」  
8月12日 富山県高岡市  
「定住促進支援の取り組み」



## 議案書をホームページで公開

12月定例会から、議案書をホームページで公開します。

また、本会議の様子もユーストリームで生中継していますので、傍聴に來られない方は、インターネットを通じて、議案書を見ながら本会議の様子を見ることができるようになります。

## 常任委員会会議録の公開

常任委員会の会議録を公開しています。

予算や条例などの多くの議案は、各常任委員会で審査の上、定例会の最終日に本会議で採決されます。

市執行部から提出された各議案や市民から提出された請願書・陳情書等について、各委員がどのような発言をしたのか、ご覧ください。

## 表紙の写真

8月5日、市制5周年記念事業の1つとして、「栃木市高校生議会」が開催されました。

市内の9校から26人の生徒が議員として出席し、栃木翔南高校の高橋朝美さんが議長を、栃木農業高校の押山海さんが副議長を務めました。

26人の高校生議員が、実際の議会さながらに、日頃抱えている疑問や地域の課題について質問し、それに対して、市側は、市長や部長が質問に答えました。

栃木市の明日を担う高校生から出された柔軟な意見や提案は、今後のまちづくりに生かされます。



## 12月定例会の予定

開 会	11月27日(金)
一 般 質 問	12月 1日(火)～ 4日(金)
常 任 委 員 会	12月 7日(月)～10日(木)
閉 会	12月17日(木)

上記日程は予定であり、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

詳しい日程については、決定次第、ホームページ等でお知らせするほか、11月26日(木)に新聞折り込みを予定しています。

詳細は議会事務局まで TEL 21-2505  
FAX 21-2688

### 議会報告会の御礼

10月27日から11月20日までの間、19カ所で議会報告会を開催いたしました。

今回も、昨年好評だったフリートークを実施し、たくさんのご意見をいただきました。

お忙しい中、ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。

報告会の様子は、次回の議会だよりでご紹介いたします。



フリートークの様子(小野寺地区公民館)

### 広報紙発行特別委員会

9月の豪雨で被災された皆様方に、心からお見舞いを申し上げます。

災害対策に関しては、9月定例会・10月臨時会において、大幅増額となる補正予算を、全会一致で可決いたしました。

50年に一度という豪雨による被害。自分たちの日頃の災害への備えについて、それぞれの立場で真剣に考える大きな契機になりました。いろいろな事を想定してみる必要がありますね。

(千葉正弘 記)

委員長 針谷正夫  
副委員長 青木一男  
委員 針谷育造

小久保かおる 坂東一敏  
大武真一 中島克訓

## 議会の主なうごき

### 7月

- 16日 第5回議員研究会  
議員全員協議会
- 21日 議会広報紙発行特別委員会
- 23日・24日 産業教育常任委員会視察  
(宮城県仙台市・山形県米沢市)
- 27日 議会改革検討委員会  
議会運営委員会  
議会運営委員研究会
- 29日 県市議会議長会研修会

### 8月

- 3日・4日 総務常任委員会視察  
(青森県青森市、八戸市)  
民生常任委員会視察  
(埼玉県戸田市・富山県南砺市)
- 10日 各会派代表者会議  
産業教育常任委員研究会
- 11日・12日 建設常任委員会視察  
(石川県金沢市・富山県高岡市)
- 17日 各会派代表者会議  
議員全員協議会  
第6回議員研究会
- 21日 議会運営委員会  
議会改革検討委員会
- 28日 議会運営委員会  
本会議(初日)  
議員全員協議会  
第7回議員研究会  
産業教育常任委員研究会

### 9月

- 1日 本会議(一般質問)4人
- 2日 本会議(一般質問)4人
- 3日 本会議(一般質問)4人
- 4日 本会議(一般質問)4人
- 7日 総務常任委員会(決算説明)  
民生常任委員会(決算説明)  
民生常任委員研究会
- 8日 産業教育常任委員会(決算説明)  
建設常任委員会(決算説明)
- 9日 議会運営委員会
- 14日 産業教育常任委員会  
産業教育常任委員研究会
- 15日 建設常任委員会  
各会派代表者会議
- 16日 議会運営委員会  
総務常任委員会
- 17日 民生常任委員会  
民生常任委員研究会
- 18日 各会派代表者会議  
議会運営委員会  
本会議(決議)
- 24日 議会報告会運営委員会
- 25日 各会派代表者会議  
議会運営委員会  
本会議(最終日)  
議員全員協議会  
第8回議員研究会  
議会広報紙発行特別委員会